

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
 コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・管理統括部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 藤澤 義麿
 (氏名) 中村 隆夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5641-2037
 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,424	△2.9	2,075	△10.8	2,172	△9.9	809	△32.6
20年3月期	29,272	5.2	2,326	9.2	2,412	7.0	1,201	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	82.03	82.03	7.0	10.7	7.3
20年3月期	134.75	134.75	9.9	11.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,489	14,345	63.2	1,301.80
20年3月期	20,281	11,795	50.9	1,277.35

(参考) 自己資本 21年3月期 12,957百万円 20年3月期 10,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,326	△2,933	1,958	5,703
20年3月期	3,248	△1,845	△4,736	5,368

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	55.00	55.00	444	40.8	4.3
21年3月期	—	—	—	50.00	50.00	497	61.0	3.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00		57.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,464	△18.0	575	△56.5	648	△52.4	303	△55.5	28.98
通期	26,390	△7.2	1,530	△26.3	1,695	△22.0	910	12.4	87.05

(注) 1株当たり当期純利益は、平成21年3月31日現在の発行済株式総数10,454,100株を用いて算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,454,100株 20年3月期 10,816,600株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 500,238株 20年3月期 2,732,579株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,008	△2.2	1,508	△19.2	1,630	△22.1	603	△52.9
20年3月期	23,524	5.7	1,866	22.1	2,092	26.3	1,279	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	61.13	61.13
20年3月期	143.51	143.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,703	12,091	71.2	1,194.83
20年3月期	16,615	9,515	57.0	1,170.97

(参考) 自己資本 21年3月期 11,893百万円 20年3月期 9,466百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,080	△19.5	486	△50.5	633	△41.0	423	△32.5	40.46
通期	21,000	△8.7	1,130	△25.1	1,310	△19.6	829	37.4	79.30

(注)1株当たり当期純利益は、平成21年3月31日現在の発行済株式総数10,454,100株を用いて算出しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期には米国のサブプライムローン問題に端を発する米国の金融バブルの崩壊が世界の金融機関の混乱へと一気に拡大したことにより、世界同時株安や円高の急激な進行を誘発し、実体経済にも急速な減速をもたらしました。中でも当社グループの主要取引先である自動車、電機業界への影響は甚大なものがあり、世界的な需要の急減を受け、大規模な生産調整を余儀なくされており、その結果企業業績の悪化を招いております。

また、当社グループの属する情報サービス産業におきましても、下半期から企業の設備投資削減の影響を強く受け、新規IT投資の急激な抑制に加え顧客からの値引き要求も高まり、売上・利益面で大変厳しい局面に直面しております。

このような環境の中で、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門の生産性向上まで提案活動を広げるとともに、サーバーの統合や置き換えによるコスト低減を目指した提案活動を活発化してまいりましたが、第4四半期の急激な需要減および顧客からの値引き要請等に見舞われ、前期を下回る結果となりました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は28,424百万円（前連結会計年度比2.9%減）、連結営業利益は2,075百万円（前連結会計年度比10.8%減）、連結経常利益は2,172百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。連結当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損等306百万円を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性の見直し等に伴い、法人税等調整額176百万円を計上した結果、809百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては8ページ「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソリューション ・プロバイダー	PLMソリューション	19,826	67.7	18,683	65.7	△1,143	△5.8
	システム構築支援	7,178	24.5	7,657	26.9	479	6.7
	HW保守・その他	2,020	7.0	2,084	7.4	64	3.2
試作用システム 受託開発	試作用システム 受託開発	246	0.8	—	—	△246	—
合計		29,272	100.0	28,424	100.0	△848	△2.9

〔PLMソリューション〕 第3四半期までは比較的堅調だったものの、第4四半期に入ってからCADを搭載するハードウェア販売、CADライセンス販売共に急速に減少し、さらに顧客からの値引き要請も加わった結果、前連結会計年度比1,143百万円(5.8%)減少し、18,683百万円となりました。

- [システム構築支援] サーバーの統合や置き換えによるコスト低減を目指した提案活動を活発に展開したこと、及び官公庁・研究機関等の投資意欲が比較的堅調であったこと等により、前連結会計年度比479百万円(6.7%)増加し、7,657百万円となりました。
- [HW保守・その他] システム構築支援が比較的好調であったため、それに伴うHW保守も前連結会計年度比64百万円(3.2%)増加し、2,084百万円となりました。
- [試作用システム受託開発] 試作用システム受託開発を中核事業とする(株)アルゴハイテックが平成19年12月に連結子会社から持分法適用関連会社となったため、当期は該当する売上はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計、負債及び純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、20,489百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が435百万円増加、受取手形及び売掛金が1,963百万円減少、棚卸資産が133百万円増加、繰延税金資産が68百万円減少、その他が28百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,435百万円減の12,009百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産のうち、建物が5百万円減少、その他が22百万円増加、無形固定資産のうち、のれんが14百万円減少、その他が29百万円増加、投資その他の資産のうち投資有価証券が1,011百万円増加、繰延税金資産が239百万円増加、長期性預金が300百万円増加、その他が60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,642百万円増の8,479百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が1,845百万円減少、短期借入金が150百万円減少、未払法人税等が429百万円減少、賞与引当金が54百万円減少、役員賞与引当金が14百万円減少、前受金が108百万円増加、その他が42百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,427百万円減の5,189百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が44百万円増加、長期未払金が40百万円増加したことにより、前連結会計年度末比85百万円増の954百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が875百万円減少、自己株式が4,014百万円減少、評価・換算差額等が507百万円増加、新株予約権が149百万円増加、少数株主持分が231百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,549百万円増の14,345百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、5,703百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,326百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,866百万円、減価償却費149百万円、株式報酬費用149百万円、売上債権の減少額1,963百万円、前受金の増加額108百万円、投資有価証券評価損269百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額133百万円、仕入債務の減少額1,845百万円、法人税等の支払額1,278百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,933百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期性預金への預け入れによる支出300百万円、有形固定資産の取得による支出133百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出2,112百万円、定期預金の預け入れによる支出100百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,958百万円であります。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入3,364百万円であります。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出150百万円、自己株式の取得による支出601百万円、配当金の支払額444百万円、子会社の自己株式取得による支出183百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	62.1	60.3	50.9	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.9	172.4	82.7	48.6	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.8	5.1	4.8	3.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,048.7	1,431.0	1,250.3	1,865.8	4,150.6

(注) 1. 当社は、平成16年3月8日開催の当社取締役会において、平成16年3月31日最終の株主の所有株式1株を2株に分割することを決議しており、平成16年5月20日付で新株式を発行いたしました。

2. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、連結ベースでの配当性向を30%以上とするとともに、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

[当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株につき50円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性等を考慮し、普通配当を1株につき50円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー及びPCクラスター等のシステム構築並びにハードウェアの保守を行っており、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高が全売上高の多くを占めております。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び持分法適用関連会社5社で構成されており、ソリューション・プロバイダー事業を行っております。

ソリューション・プロバイダー事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」に区分しております。

事業区分	製品区分
ソリューション・プロバイダー	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他

□ PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Management の略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムと、子会社の(株)ジーダットが開発した「アルファースX」を活用する電子系CADシステムが主力製品であり、前者は主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用され、後者は主にこれらのメーカーに半導体・液晶を提供する企業で使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の作成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近は、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

□ システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

更には一昨年より販売を開始した「CELL」に関しても、画像処理、高速演算処理分野において同様のサービスを提供しております。

□ ハードウェア保守・その他

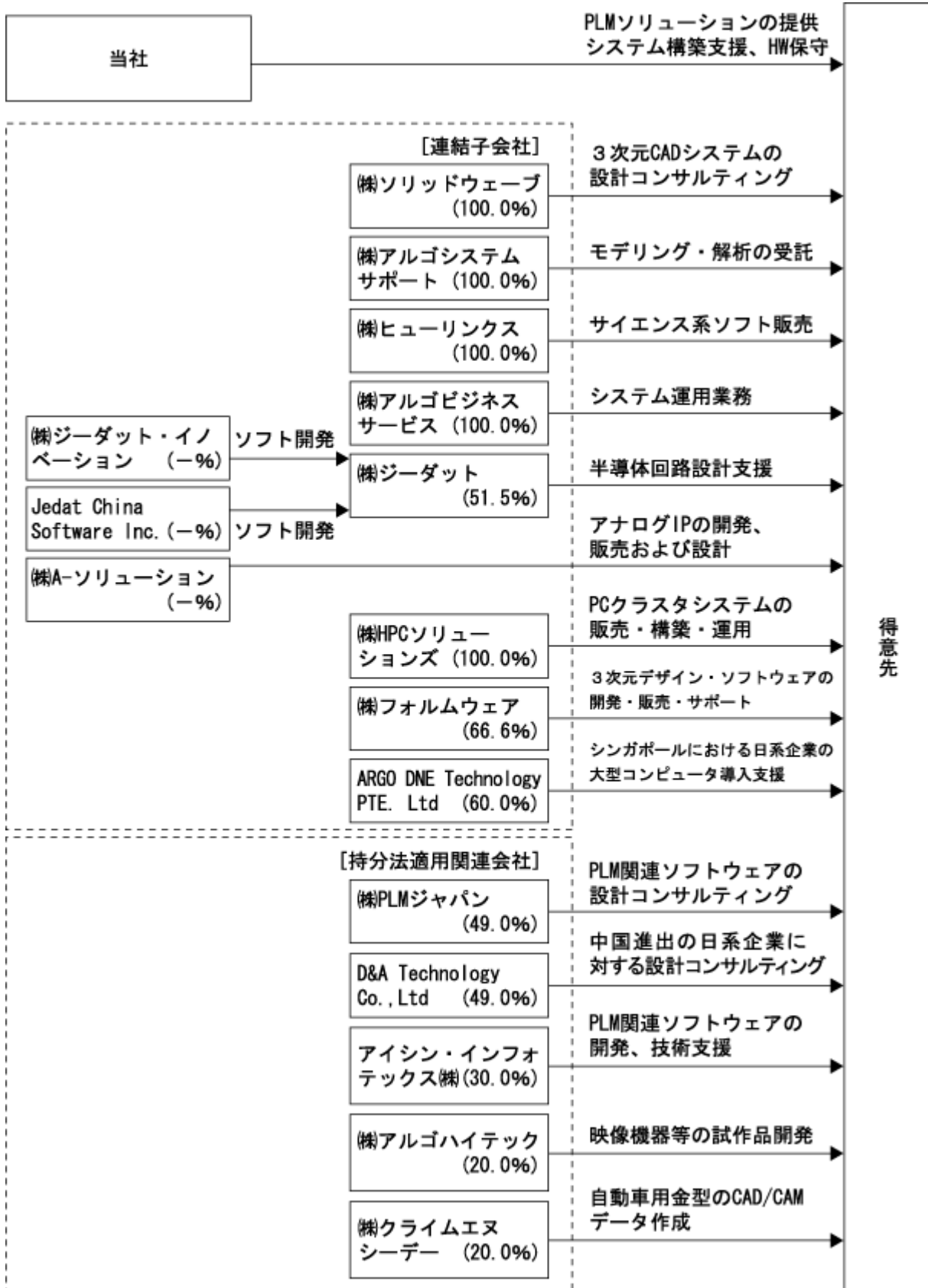
上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

当社グループ各社と、その取扱製品を整理いたしますと、次のようになります。

区分	会社名	製品区分		
		PLM ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他
当 社	㈱アルゴグラフィックス	○	○	○
連結子会社	㈱ソリッドウェーブ	○		
	㈱アルゴシステムサポート	○		
	㈱ヒューリンクス		○	
	㈱アルゴビジネスサービス		○	
	㈱ジーダット	○		
	㈱ジーダット・イノベーション	○		
	Jedat China Software Inc.	○		
	㈱A-ソリューション		○	
	㈱HPCソリューションズ		○	○
	㈱フォルムウェア	○		
	ARGO DNE Technology PTE. Ltd.		○	
持分法適用 関連会社	㈱PLMジャパン	○	○	
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○	
	アイシン・インフォテックス㈱	○	○	
	㈱クライムエヌシーデー	○		
	㈱アルゴハイテック			○

[事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社出資比率

2 ㈱ジードット・イノベーション、Jedat China Software Inc. 及び㈱A-ソリューションは㈱ジードットの100%子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的発展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としておりますが、当連結会計年度は未曾有の経済不況のあおりを受け、連結営業利益は前連結会計年度比10.8%減の2,075百万円となりました。翌連結会計年度につきましても営業利益の回復は困難と思われ、当連結会計年度比26.3%減の1,530百万円を見込んでおります。

中期的には、当社グループの中核事業であるPLMソリューションにおいて、設計以外の分野でのソリューション提供にシフトし、更にサーバー構築を強化することにより、平成20年3月期の連結営業利益2,326百万円への回復を早期に達成することを最重点目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と収益の拡大

- *技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- *サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- *CADを中心とする新規有力マーケットへの積極的進出
- *顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

②企業集団の充実・拡大

- *グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- *中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は当社グループの中核事業で連結売上高の約65%を占める「PLMソリューション」の売上が減少に転じました。これは経済環境の悪化がきっかけとなったものの、ライセンスの需要が一巡したこともあり、今後とも3次元設計ツールであるCATIAの新規ライセンス販売の急速な需要回復は困難と認識しております。

これに対処するには、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューションを提供するという基本姿勢を維持しつつ、解析等のCAE (Computer Aided Engineering)、CATIAで設計したデータを活用するPDM (Product Data Management)、金型の自動設計等のCAM (Computer Aided Manufacturing) などのCADデータを流用する分野でのソリューション提供に重点をシフトしていく必要があります。

そのために、設計業務を源流とする上下流の分野での販売戦略を策定する事業戦略室を設置し、技術力の強化・転用を行ってまいります。

また、連結売上高の約27%を占める「システム構築支援」は当連結会計年度6.7%増加いたしました。が、上記「PLMソリューション」の売上減を補完すべく一層の強化が必要と考えております。

この分野では、サーバーの統合等のコスト削減を狙いとした需要は堅調であり、官公庁・教育機関等での需要は比較的好調に推移するものと予想されますので、一層の販売強化を目指し、SEの増強を実施いたします。

一方、高速演算ユニット「CELL」のマーケットを従来の製造分野にこだわらず、高いCPU能力、高度なグラフィック表示を必要とする全業種のお客様に差別化商品として拡販してまいります。

販売強化以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題であり、生産性向上を第一義とし、ムダの排除を徹底し、コスト削減を図るとともに、管理体制の明確化・強化を行います。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,368,261	5,803,552
受取手形及び売掛金	7,235,365	5,271,565
たな卸資産	229,440	—
商品	—	335,265
仕掛品	—	11,372
原材料及び貯蔵品	—	16,799
繰延税金資産	279,004	210,186
その他	337,514	364,401
貸倒引当金	△4,800	△3,400
流動資産合計	13,444,787	12,009,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	395,138	374,702
減価償却累計額	△309,999	△295,227
建物（純額）	85,139	79,474
土地	105,121	105,647
その他	403,725	438,291
減価償却累計額	△238,723	△251,716
その他（純額）	165,001	186,575
有形固定資産合計	355,261	371,696
無形固定資産		
のれん	47,984	33,447
その他	192,796	222,709
無形固定資産合計	240,781	256,156
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 794,973	*1 1,806,497
繰延税金資産	685,851	925,059
長期性預金	*2 4,300,000	*2 4,600,000
その他	*1 459,725	*1 520,100
投資その他の資産合計	6,240,549	7,851,657
固定資産合計	6,836,592	8,479,510
資産合計	20,281,379	20,489,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,683,393	2,838,099
短期借入金	*3 150,000	*3 -
未払法人税等	806,153	376,471
賞与引当金	447,826	393,466
役員賞与引当金	44,000	30,000
前受金	1,106,691	1,215,035
その他	378,682	336,240
流動負債合計	7,616,747	5,189,313
固定負債		
退職給付引当金	709,210	754,159
長期未払金	159,540	199,984
固定負債合計	868,750	954,143
負債合計	8,485,497	6,143,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	12,200,244	11,324,773
自己株式	△4,613,131	△598,321
株主資本合計	10,369,949	13,509,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,501	△532,735
為替換算調整勘定	4,704	△18,566
評価・換算差額等合計	△43,797	△551,302
新株予約権	49,099	198,384
少数株主持分	1,420,631	1,189,425
純資産合計	11,795,881	14,345,797
負債純資産合計	20,281,379	20,489,253

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,272,059	28,424,820
売上原価	22,321,318	21,622,908
売上総利益	6,950,741	6,801,911
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,624,070	*1, *2 4,726,211
営業利益	2,326,670	2,075,700
営業外収益		
受取利息	50,330	49,979
受取配当金	—	27,681
補助金収入	73,554	17,424
持分法による投資利益	—	7,158
その他	15,241	14,514
営業外収益合計	139,126	116,757
営業外費用		
支払利息	2,191	860
減価償却費	3,704	3,115
持分法による投資損失	20,556	—
株式交付費	—	8,000
自己株式取得費用	20,617	3,031
その他	6,153	4,881
営業外費用合計	53,222	19,889
経常利益	2,412,574	2,172,568
特別損失		
投資有価証券評価損	20,000	269,050
事務所移転費用	—	25,774
固定資産除却損	*3 17,407	*3 9,822
会員権評価損	7,200	1,650
減損損失	*4 29,505	—
特別損失合計	74,113	306,297
税金等調整前当期純利益	2,338,460	1,866,271
法人税、住民税及び事業税	1,208,617	858,206
法人税等調整額	△202,253	176,736
法人税等合計	1,006,364	1,034,942
少数株主利益	130,430	21,714
当期純利益	1,201,665	809,613

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
前期末残高	11,474,864	12,200,244
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,201,665	809,613
自己株式の処分	—	△628,494
自己株式の消却	—	△611,968
当期変動額合計	725,379	△875,470
当期末残高	12,200,244	11,324,773
自己株式		
前期末残高	△412,969	△4,613,131
当期変動額		
自己株式の取得	△4,200,162	△598,162
自己株式の処分	—	4,001,004
自己株式の消却	—	611,968
当期変動額合計	△4,200,162	4,014,810
当期末残高	△4,613,131	△598,321
株主資本合計		
前期末残高	13,844,731	10,369,949
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,201,665	809,613
自己株式の取得	△4,200,162	△598,162
自己株式の処分	—	3,372,510
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,474,782	3,139,339
当期末残高	10,369,949	13,509,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,533	△48,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,035	△484,233
当期変動額合計	△62,035	△484,233
当期末残高	△48,501	△532,735
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,137	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△23,270
当期変動額合計	566	△23,270
当期末残高	4,704	△18,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,670	△43,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,468	△507,504
当期変動額合計	△61,468	△507,504
当期末残高	△43,797	△551,302
新株予約権		
前期末残高	—	49,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,099	149,285
当期変動額合計	49,099	149,285
当期末残高	49,099	198,384
少数株主持分		
前期末残高	1,436,619	1,420,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,988	△231,205
当期変動額合計	△15,988	△231,205
当期末残高	1,420,631	1,189,425
純資産合計		
前期末残高	15,299,022	11,795,881
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,201,665	809,613
自己株式の取得	△4,200,162	△598,162
自己株式の処分	—	3,372,510
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,357	△589,424
当期変動額合計	△3,503,140	2,549,915
当期末残高	11,795,881	14,345,797

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,338,460	1,866,271
減価償却費	96,574	149,831
長期前払費用償却額	49,510	11,012
株式報酬費用	49,099	149,285
減損損失	29,505	—
のれん償却額	132,599	16,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,800	△1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,943	△54,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,500	△14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125,834	44,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△184,028	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	159,540	40,444
受取利息及び受取配当金	△54,215	△77,660
支払利息	2,191	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	269,050
売上債権の増減額 (△は増加)	801,967	1,963,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,739	△133,997
前渡金の増減額 (△は増加)	14,270	62,949
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,163	△30,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,370	△1,845,294
前受金の増減額 (△は減少)	△10,223	108,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,940	△44,753
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,690	24,648
その他	89,885	22,691
小計	4,205,412	2,527,945
利息及び配当金の受取額	54,215	78,274
利息の支払額	△2,283	△629
法人税等の支払額	△1,008,880	△1,278,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248,464	1,326,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金への預入れによる支出	△1,000,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△52,937	△133,502
無形固定資産の取得による支出	△134,017	△103,274
投資有価証券の取得による支出	△443,774	△2,112,892
差入保証金の差入による支出	△6,067	△85,862
差入保証金の回収による収入	5,849	8,050
子会社・関連会社株式の取得による支出	△132,412	△36,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*2 △22,657	—
長期前払費用の取得による支出	△37,409	—
貸付けによる支出	△22,266	△29,400
関係会社出資金の払込による支出	—	△43,539
預け金への預け入れによる支出	—	△29,862
貸付金の回収による収入	—	38,661
定期預金の預入による支出	—	△100,000
その他	△290	△4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,984	△2,933,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△250,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△4,220,779	△601,193
自己株式の売却による収入	—	3,364,510
少数株主からの払込みによる収入	4,824	—
配当金の支払額	△475,321	△444,096
少数株主への配当金の支払額	△62,460	△26,520
子会社の自己株式の取得による支出	△32,676	△183,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,736,413	1,958,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	△17,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,334,778	335,290
現金及び現金同等物の期首残高	8,703,039	5,368,261
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,368,261	*1 5,703,552

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(11社)</p> <p>㈱ソリッドウェーブ ㈱アルゴシステムサポート ㈱アルゴビジネスサービス ㈱ヒューリンクス ㈱ジーダット ㈱ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. ㈱H P Cソリューションズ ㈱フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd. ㈱A-ソリューション</p> <p>平成19年7月1日付で、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を新たに設立し、連結子会社としました。(議決権比率60.0%)</p> <p>平成19年7月25日付で、㈱ジーダットが100%子会社㈱A-ソリューションを新たに設立したことにより、当社の連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社(11社)</p> <p>㈱ソリッドウェーブ ㈱アルゴシステムサポート ㈱アルゴビジネスサービス ㈱ヒューリンクス ㈱ジーダット ㈱ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. ㈱H P Cソリューションズ ㈱フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd. ㈱A-ソリューション</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社(6社)</p> <p>㈱PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス㈱ ㈱クライムエヌシーデー DNE Technology Sdn. Bhd. ㈱アルゴハイテック</p> <p>平成19年10月31日付で、㈱クライムエヌシーデーに資本参加(議決権比率20.0%)、平成19年12月28日付で、DNE Technology Sdn. Bhd.に資本参加(議決権比率20.0%)いたしましたので新規に持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>平成19年12月21日付で、㈱アルゴハイテックの株式のうち55.0%を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。(譲渡後の議決権比率20.0%)</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社(5社)</p> <p>㈱PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス㈱ ㈱クライムエヌシーデー ㈱アルゴハイテック</p> <p>平成21年3月31日付で、DNE Technology Sdn. Bhdの保有全株式を譲渡したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Jedat China Software Inc.及びARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は12月31日であります。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日であります。ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は6月30日であります。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 …個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～23年 その他 6～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 その他 4～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年7月14日開催の当社取締役会において執行役員に対する退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額40,444千円を長期未払金に計上いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月21日開催の当社定時株主総会において役員退職慰労金の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金の打切支給額159,540千円(取締役5名158,340千円、監査役1名1,200千円)を「長期未払金」として計上いたしました。なお、その支給時期につきましては、株主総会決議に従い、各氏の退任時といたします。</p> <p>また、これに伴い「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた、執行役員に係る退職給付引当金(当連結会計年度末32,089千円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却」(前連結会計年度8,008千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ190,256千円、14,611千円、24,573千円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度3,885千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価評価損益」(前連結会計年度20,000千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度860千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度2,560千円)及び、「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度2,313千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度1,687千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 177,773千円 投資その他の資産その他(出資金) 40,055千円</p> <p>* 2 長期性預金 3,800,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 32,060千円</p>	当座貸越極度額	4,120,000 千円	借入実行残高	150,000	差引額	3,970,000	<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,815千円 投資その他の資産その他(出資金) 75,066千円</p> <p>* 2 長期性預金の内 4,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,070,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 31,433千円</p>	当座貸越極度額	4,070,000 千円	借入実行残高	—	差引額	4,070,000
当座貸越極度額	4,120,000 千円												
借入実行残高	150,000												
差引額	3,970,000												
当座貸越極度額	4,070,000 千円												
借入実行残高	—												
差引額	4,070,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">269,100千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,823,386</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">280,712</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,363</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,382</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">374,198</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">396,298</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は396,298千円であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,543千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具及び器具備品)</td><td style="text-align: right;">13,864</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,407</td></tr> </table> <p>* 4 減損損失</p> <p>1 資産のグルーピングの方法、減損損失を認識した資産及び減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループでは、基本的に当社の本社、西日本、中部の各事業所及び各子会社をグルーピングの単位としております。また、のれんについては、当社のデジタルエンジニアリング事業(以下、DE事業)の取得に際して識別したため、DE事業に含めて別途グルーピングしております。</p> <p>DE事業については事業買収後、のれんを5年間にわたり均等償却してまいりましたが、同事業の主力製品の陳腐化が進み、収益性が低下したため、のれんについて減損損失を認識するに至っております。</p> <p>2 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>DE事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 回収可能額の計算方法</p> <p>当該資産の回収可能額は、営業活動から生じるキャッシュ・フローが今後マイナスとなる可能性が高いため零として評価し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	役員報酬	269,100千円	給与手当	1,823,386	福利厚生費	280,712	賞与引当金繰入額	270,363	退職給付費用	82,382	賃借料	374,198	研究開発費	396,298	役員賞与引当金繰入額	44,000	建物	3,543千円	その他(車両運搬具及び器具備品)	13,864	計	17,407	場 所	区 分	種 類	金 額	本 社	DE事業	のれん	29,505千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">275,906千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,957,129</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">289,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,937</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">405,370</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">445,817</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は445,817千円であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,553千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具及び器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,822</td></tr> </table>	役員報酬	275,906千円	給与手当	1,957,129	福利厚生費	289,296	賞与引当金繰入額	225,921	退職給付費用	76,937	賃借料	405,370	研究開発費	445,817	役員賞与引当金繰入額	30,000	建物	7,553千円	その他(車両運搬具及び器具備品)	2,268	計	9,822
役員報酬	269,100千円																																																				
給与手当	1,823,386																																																				
福利厚生費	280,712																																																				
賞与引当金繰入額	270,363																																																				
退職給付費用	82,382																																																				
賃借料	374,198																																																				
研究開発費	396,298																																																				
役員賞与引当金繰入額	44,000																																																				
建物	3,543千円																																																				
その他(車両運搬具及び器具備品)	13,864																																																				
計	17,407																																																				
場 所	区 分	種 類	金 額																																																		
本 社	DE事業	のれん	29,505千円																																																		
役員報酬	275,906千円																																																				
給与手当	1,957,129																																																				
福利厚生費	289,296																																																				
賞与引当金繰入額	225,921																																																				
退職給付費用	76,937																																																				
賃借料	405,370																																																				
研究開発費	445,817																																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																				
建物	7,553千円																																																				
その他(車両運搬具及び器具備品)	2,268																																																				
計	9,822																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,816,600	—	—	10,816,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	232,460	2,500,119	—	2,732,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の公開買付による取得 2,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,099
合計			—	—	—	—	49,099

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	476,286	45	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	444,621	利益剰余金	55	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,816,600	—	362,500	10,454,100

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 362,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,732,579	500,159	2,732,500	500,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による取得 500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の第三者割当による処分 2,370,000株

自己株式の消却 362,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	141,591
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	56,793
合計			—				198,384

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	444,621	55	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	497,693	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,368,261千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,368,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,368,261千円	現金及び現金同等物	5,368,261千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,803,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,703,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,803,552千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	5,703,552千円								
現金及び預金勘定	5,368,261千円																		
現金及び現金同等物	5,368,261千円																		
現金及び預金勘定	5,803,552千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100,000千円																		
現金及び現金同等物	5,703,552千円																		
<p>* 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱アルゴハイテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アルゴハイテック株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">196,286 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,067</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,687</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△64,020</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,907</td> </tr> <tr> <td>㈱アルゴハイテック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">76,340</td> </tr> <tr> <td>㈱アルゴハイテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,997</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△22,657</td> </tr> </table>	流動資産	196,286 千円	固定資産	20,067	流動負債	△48,398	固定負債	△25,687	少数株主持分	△64,020	株式売却損	△1,907	㈱アルゴハイテック株式の売却価額	76,340	㈱アルゴハイテック現金及び現金同等物	98,997	差引：同社株式売却による支出	△22,657	<p>—————</p>
流動資産	196,286 千円																		
固定資産	20,067																		
流動負債	△48,398																		
固定負債	△25,687																		
少数株主持分	△64,020																		
株式売却損	△1,907																		
㈱アルゴハイテック株式の売却価額	76,340																		
㈱アルゴハイテック現金及び現金同等物	98,997																		
差引：同社株式売却による支出	△22,657																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業としており、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 従来、主たる事業の名称を「情報システム販売及びサービス」としておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション・プロバイダー」と変更いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: left;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: left;">期末残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,309</td> <td style="text-align: right;">8,829</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: right;">2,721</th> <th style="text-align: left;">千円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: right;">2,957</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">合 計</th> <th style="text-align: right;">5,678</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: left;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支払リース料</th> <th style="text-align: right;">2,831</th> <th style="text-align: left;">千円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</th> <th style="text-align: right;">—</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">減価償却費相当額</th> <th style="text-align: right;">2,635</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">支払利息相当額</th> <th style="text-align: right;">182</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">減損損失</th> <th style="text-align: right;">—</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: right;">4,529</th> <th style="text-align: left;">千円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: right;">4,471</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">合 計</th> <th style="text-align: right;">9,000</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	相当額	相当額	相当額	相当額	その他(器具備品)	14,309	8,829	—				5,480	1年内	2,721	千円	1年超	2,957		合 計	5,678		リース資産減損勘定の残高	—	千円	支払リース料	2,831	千円	リース資産減損勘定の取崩額	—		減価償却費相当額	2,635		支払利息相当額	182		減損損失	—		未経過リース料			1年内	4,529	千円	1年超	4,471		合 計	9,000		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: left;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: left;">期末残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10,089</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: right;">2,300</th> <th style="text-align: left;">千円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: right;">2,315</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">合 計</th> <th style="text-align: right;">4,616</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: left;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支払リース料</th> <th style="text-align: right;">3,429</th> <th style="text-align: left;">千円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</th> <th style="text-align: right;">—</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">減価償却費相当額</th> <th style="text-align: right;">3,235</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">支払利息相当額</th> <th style="text-align: right;">139</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">減損損失</th> <th style="text-align: right;">—</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1年内</th> <th style="text-align: right;">2,301</th> <th style="text-align: left;">千円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1年超</th> <th style="text-align: right;">1,654</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">合 計</th> <th style="text-align: right;">3,956</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	相当額	相当額	相当額	相当額	その他(器具備品)	10,089	5,774	—				4,315	1年内	2,300	千円	1年超	2,315		合 計	4,616		リース資産減損勘定の残高	—	千円	支払リース料	3,429	千円	リース資産減損勘定の取崩額	—		減価償却費相当額	3,235		支払利息相当額	139		減損損失	—		未経過リース料			1年内	2,301	千円	1年超	1,654		合 計	3,956	
取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																																												
相当額	相当額	相当額	相当額																																																																																																												
その他(器具備品)	14,309	8,829	—																																																																																																												
			5,480																																																																																																												
1年内	2,721	千円																																																																																																													
1年超	2,957																																																																																																														
合 計	5,678																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	—	千円																																																																																																													
支払リース料	2,831	千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																														
減価償却費相当額	2,635																																																																																																														
支払利息相当額	182																																																																																																														
減損損失	—																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																															
1年内	4,529	千円																																																																																																													
1年超	4,471																																																																																																														
合 計	9,000																																																																																																														
取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																																												
相当額	相当額	相当額	相当額																																																																																																												
その他(器具備品)	10,089	5,774	—																																																																																																												
			4,315																																																																																																												
1年内	2,300	千円																																																																																																													
1年超	2,315																																																																																																														
合 計	4,616																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	—	千円																																																																																																													
支払リース料	3,429	千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																														
減価償却費相当額	3,235																																																																																																														
支払利息相当額	139																																																																																																														
減損損失	—																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																															
1年内	2,301	千円																																																																																																													
1年超	1,654																																																																																																														
合 計	3,956																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">44,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">13,980</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,428</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">3,328</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	2,944	—	44,160			13,980	千円	1年内				1年超		38,447		合 計		52,428				3,328	千円	受取リース料				減価償却費		2,944		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">13,980</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">13,315</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	14,720	—	32,384			13,980	千円	1年内				1年超		24,466		合 計		38,447				13,315	千円	受取リース料				減価償却費		11,776	
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																									
ソフトウェア	47,104	2,944	—	44,160																																																																									
		13,980	千円																																																																										
1年内																																																																													
1年超		38,447																																																																											
合 計		52,428																																																																											
		3,328	千円																																																																										
受取リース料																																																																													
減価償却費		2,944																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																									
ソフトウェア	47,104	14,720	—	32,384																																																																									
		13,980	千円																																																																										
1年内																																																																													
1年超		24,466																																																																											
合 計		38,447																																																																											
		13,315	千円																																																																										
受取リース料																																																																													
減価償却費		11,776																																																																											

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 等	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱アルゴ21	東京都 中央区	3,627	情報サー ビス事業	0.15	—	—	自己株式の 取得	3,843,168	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件等の決定方針等

自己株式の公開買付

- (1) 買付期間 平成19年7月26日から平成19年8月22日まで
- (2) 買付価格 1株につき1,680円
- (3) 買付価格の算定根拠等

当社は自己株式の公開買付の価格の決定に際して、基礎となる当社株式の適正な時価を算定するにあたり、直近1日の市場価格だけでなく、一定期間の株価変動も考慮することが適当であるとの考えから、公開買付を決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年6月25日から平成19年7月24日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,729円(円未満切捨て)を市場価格といたしました。また、公開買付に応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、平成16年以降の自己株式公開買付事例において決定された買付価格の市場価格に対するディスカウント率が概ね10%以内であることを参考にし、3%と設定いたしました。以上により、買付価格につきましては、公開買付を決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年6月25日から平成19年7月24日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,729円(円未満切捨て)から3%ディスカウントした金額(10円未満切上げ)といたしました。

2. ㈱アルゴ21は平成19年7月26日から平成19年8月22日までに実施した当社自己株式の公開買付の結果、その他の関係会社に該当しないこととなりました。なお取引金額は、その他の関係会社であった期間の取引を資本金、議決権等の被所有割合及び期末残高においては、その他の関係会社に該当しなくなった時点の金額、割合及び残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">182,464千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,571</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">64,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">182,543</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,274</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68,603</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,103</td> </tr> <tr> <td>保守売上繰延額</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,784</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">964,855</td> </tr> </table>	賞与引当金	182,464千円	退職給付引当金	288,571	長期未払金	64,916	減価償却	182,543	減損損失	49,274	未払事業税	68,603	会員権評価損	29,103	保守売上繰延額	2,697	税務上の繰越欠損金	25,784	その他有価証券評価差額金	18,360	その他	83,966	繰延税金資産小計	996,287	評価性引当額	△31,431	繰延税金資産合計	964,855	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306,480</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">81,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">208,733</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,697</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,775</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,048</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">365,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,028</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△246,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,135,245</td> </tr> </table>	賞与引当金	160,101千円	退職給付引当金	306,480	長期未払金	81,373	減価償却	208,733	減損損失	37,268	未払事業税	35,697	投資有価証券評価損	70,446	会員権評価損	29,775	税務上の繰越欠損金	30,048	その他有価証券評価差額金	365,486	その他	56,616	繰延税金資産小計	1,382,028	評価性引当額	△246,782	繰延税金資産合計	1,135,245
賞与引当金	182,464千円																																																								
退職給付引当金	288,571																																																								
長期未払金	64,916																																																								
減価償却	182,543																																																								
減損損失	49,274																																																								
未払事業税	68,603																																																								
会員権評価損	29,103																																																								
保守売上繰延額	2,697																																																								
税務上の繰越欠損金	25,784																																																								
その他有価証券評価差額金	18,360																																																								
その他	83,966																																																								
繰延税金資産小計	996,287																																																								
評価性引当額	△31,431																																																								
繰延税金資産合計	964,855																																																								
賞与引当金	160,101千円																																																								
退職給付引当金	306,480																																																								
長期未払金	81,373																																																								
減価償却	208,733																																																								
減損損失	37,268																																																								
未払事業税	35,697																																																								
投資有価証券評価損	70,446																																																								
会員権評価損	29,775																																																								
税務上の繰越欠損金	30,048																																																								
その他有価証券評価差額金	365,486																																																								
その他	56,616																																																								
繰延税金資産小計	1,382,028																																																								
評価性引当額	△246,782																																																								
繰延税金資産合計	1,135,245																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	試験研究費の税額控除	△0.9%	役員賞与	0.8%	株式報酬費用	0.8%	子会社株式売却益の連結修正	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	試験研究費の税額控除	△1.2%	役員賞与	0.7%	株式報酬費用	3.3%	評価性引当金の増加額	11.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
試験研究費の税額控除	△0.9%																																																								
役員賞与	0.8%																																																								
株式報酬費用	0.8%																																																								
子会社株式売却益の連結修正	0.8%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
試験研究費の税額控除	△1.2%																																																								
役員賞与	0.7%																																																								
株式報酬費用	3.3%																																																								
評価性引当金の増加額	11.5%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,979	23,194	14,215
その他	—	—	—
合計	8,979	23,194	14,215
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	476,393	421,159	△55,234
その他	—	—	—
合計	476,393	421,159	△55,234
(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式 172,846千円		

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,979	12,327	3,348
その他	—	—	—
合計	8,979	12,327	3,348
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,434,147	1,537,613	△896,533
その他	—	—	—
合計	2,434,147	1,537,613	△896,533
(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について127,109千円の減損処理を行っております。			
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式 79,741千円		
3	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益(千円)	
株式	2,000	2,000	
その他	—	—	
合計	2,000	2,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループにおいては、退職金前払制度を採用している一部の子会社を除き、退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△716,862千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△709,210千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,889千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,547</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">104,437千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△716,862千円	ロ 未認識数理計算上の差異	7,652	<hr/>		ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	△709,210千円	イ 勤務費用	93,889千円	ロ 利息費用	10,547	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	—	<hr/>		ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	104,437千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△701,666千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△52,492</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△754,159千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,667千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,178</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">130,376千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△701,666千円	ロ 未認識数理計算上の差異	△52,492	<hr/>		ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	△754,159千円	イ 勤務費用	116,667千円	ロ 利息費用	12,178	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,530	<hr/>		ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	130,376千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年
イ 退職給付債務	△716,862千円																																																
ロ 未認識数理計算上の差異	7,652																																																
<hr/>																																																	
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	△709,210千円																																																
イ 勤務費用	93,889千円																																																
ロ 利息費用	10,547																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																
<hr/>																																																	
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	104,437千円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2%																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																																																
イ 退職給付債務	△701,666千円																																																
ロ 未認識数理計算上の差異	△52,492																																																
<hr/>																																																	
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	△754,159千円																																																
イ 勤務費用	116,667千円																																																
ロ 利息費用	12,178																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,530																																																
<hr/>																																																	
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	130,376千円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2%																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 49,099千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション (平成16年)	第4回ストック・オプション (平成17年)	第5回ストック・オプション (平成19年)
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 221名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員 158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 475,500株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月13日	平成17年12月27日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月13日) 以降、権利確定日(平成18年 8月31日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成17年12月27日)以 降、権利確定日(平成19年8月 31日)まで継続して勤務して いること。	付与日(平成19年10月1日)以 降、権利確定日(平成21年9月 11日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間	自 平成16年9月13日 至 平成18年8月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年8月31日	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月11日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年9月12日 至 平成23年9月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション (平成16年)	第4回ストック・オプション (平成17年)	第5回ストック・オプション (平成19年)
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	500,000
失効	—	—	9,500
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	490,500
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	423,500	433,300	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12,000	20,100	—
未行使残	411,500	413,200	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション (平成16年)	第4回ストック・オプション (平成17年)	第5回ストック・オプション (平成19年)
権利行使価格(円)	1,956	3,710	1,744
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	400.4

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 39.98%

平成16年10月2日～平成19年10月1日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

③予想配当 45円/株

平成19年3月期の配当実績による

④無リスク利率 0.987%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 149,285千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 221名	当社取締役 6名 当社子会社取締役10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名	当社取締役 7名 当社従業員 379名
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 475,500株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株	普通株式 467,300株
付与日	平成16年9月13日	平成17年12月27日	平成19年10月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月13日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年10月1日)以降、権利確定日(平成21年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成22年6月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年9月13日 至 平成18年8月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年8月31日	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月11日	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年9月12日 至 平成23年9月11日	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	490,500	—
付与	—	—	—	467,300
失効	—	—	19,000	12,500
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	471,500	454,800
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	411,500	413,200	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	411,500	16,900	—	—
未行使残	—	396,300	—	—

②単価情報

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
権利行使価格(円)	1,956	3,710	1,744	1,424
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	400.4	333

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 39.7%

平成16年1月5日～平成20年7月1日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③予想配当 50円/株

平成21年3月期の予想配当による。

④無リスク利率 1.19%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,277.35円	1株当たり純資産額 1,301.80円
1株当たり当期純利益 134.75円	1株当たり当期純利益 82.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,795,881	14,345,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,469,730	1,387,810
(うち新株予約権)	(49,099)	(198,384)
(うち少数株主持分)	(1,420,631)	(1,189,425)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	10,326,151	12,957,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	8,084,021	9,953,862

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,201,665	809,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,201,665	809,613
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,422	9,870,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>なお、これらの概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p>	<p>平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>なお、これらの概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p>

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成16年6月24日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	4,115	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,500	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,956円	
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成20年8月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,956円 資本組入額 978円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

	前連結会計年度末現在 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成17年6月24日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,132	3,963
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,200	396,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,710円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 3,710円 資本組入額 1,855円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成19年6月21日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,905	4,715
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490,500	471,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,744円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月12日～平成23年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,744円 資本組入額 872円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日		平成20年6月19日
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の数(個)		4,548
新株予約権の目的となる株式の数(株)		454,800
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり1,424円
新株予約権の行使期間		平成22年6月20日～平成27年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価額 1,424円 資本組入額 712円
新株予約権の行使の条件		権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年6月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成20年7月1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式467,300株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 4,673個。なお、この内、当社取締役7名に付与する新株予約権は420個。（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成20年6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成20年7月1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成20年7月1日の終値とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額＝調整前行使価額×(1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (A + (B × C) / D) / (A + B)</p> <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込価額 D：1株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年6月20日から平成27年6月19日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6)新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③その他権利行使の条件は、平成20年6月19日開催の当社第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件</p> <p>①当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>①合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>②吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>③新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本・業務提携)</p> <p>当社は平成20年5月26日開催の取締役会において、住商情報システム㈱と資本・業務提携を行うことを決議し、基本合意書の締結をいたしました。また、同決議に基づき、平成20年6月11日に同社へ第三者割当による自己株式の処分を行いました。</p>	
(1)資本・業務提携の目的	製造業を対象とした総合的なITサービス事業展開を行うため
(2)資本提携の内容	<p>①第三者割当による当社自己株式の住商情報システム㈱への処分 処分日 平成20年6月11日 処分する株式の種類 普通株式 処分する株式の総数 2,370,000株 処分価額の総額 3,372,510千円 この結果、平成20年6月11日付で、住商情報システム㈱の議決権比率は22.6%となり、当社のその他の関係会社となりました。また、同日付で同社の親会社である住友商事㈱が当社のその他の関係会社に該当することになりました。</p> <p>②当社による住商情報システム㈱の株式取得 取得株式数 発行済株式総数の約2%を予定 取得方法 市場取引による買付により取得 取得時期 平成20年9月末までを目処</p>
(3)業務提携の内容	<p>①ものづくり支援ソリューション事業におけるITプロダクト及びITサービスの相互供給を通じた共同展開 ②ERPシステム構築事業及びITインフラ構築事業等における連携推進 ③コンサルティング事業の展開 ④アウトソーシング・ASPサービス事業の展開 ⑤保守・運用サービス事業の展開 ⑥グローバルサービス事業の展開 ⑦新ソリューション事業の共同開発 ⑧非常勤取締役の派遣を含む人材交流を行い、人材の育成をはじめとした事業基盤の拡大推進</p>
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式消却の目的 資本効率を改善し、財務指標及び株主還元水準を向上するため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 362,500株</p> <p>(4)消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 10,454,100株</p> <p>(6)消却後の自己株式数 79株</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008,203	3,581,364
受取手形	409,028	178,044
売掛金	5,608,919	4,178,503
商品	150,436	42,377
仕掛品	13,006	6,298
前渡金	228,435	149,473
前払費用	1,399	388
繰延税金資産	193,971	134,901
その他	96,679	75,579
流動資産合計	9,710,080	8,346,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,455	342,645
減価償却累計額	△289,313	△279,516
建物(純額)	72,141	63,128
車両運搬具	30,117	30,993
減価償却累計額	△19,311	△16,309
車両運搬具(純額)	10,806	14,683
工具、器具及び備品	245,497	282,881
減価償却累計額	△134,991	△145,496
工具、器具及び備品(純額)	110,505	137,384
土地	105,000	105,526
有形固定資産合計	298,453	320,722
無形固定資産		
ソフトウェア	94,033	169,854
電話加入権	1,521	1,521
その他	78,898	—
無形固定資産合計	174,454	171,376
投資その他の資産		
投資有価証券	516,999	478,105
関係会社株式	1,818,249	2,938,068
関係会社出資金	33,514	74,493
長期貸付金	—	70,504
長期前払費用	38,047	28,998
繰延税金資産	475,923	693,978
差入保証金	185,725	212,968
会員権	60,235	63,635
保険積立金	3,942	4,139
長期性預金	*1 3,300,000	*1 3,300,000
投資その他の資産合計	6,432,638	7,864,892
固定資産合計	6,905,546	8,356,992
資産合計	16,615,627	16,703,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,464	2,268,926
未払金	58,489	57,737
未払消費税等	83,082	38,974
未払費用	55,621	46,053
未払法人税等	604,796	223,685
前受金	956,043	787,980
預り金	15,489	15,854
賞与引当金	306,000	243,000
役員賞与引当金	44,000	30,000
流動負債合計	6,292,988	3,712,213
固定負債		
退職給付引当金	647,873	700,145
長期未払金	159,540	199,984
固定負債合計	807,413	900,129
負債合計	7,100,401	4,612,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
別途積立金	8,880,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,347,992	1,146,225
利益剰余金合計	11,323,183	10,241,415
自己株式	△4,613,131	△598,321
株主資本合計	9,492,887	12,425,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,761	△532,735
評価・換算差額等合計	△26,761	△532,735
新株予約権	49,099	198,384
純資産合計	9,515,225	12,091,579
負債純資産合計	16,615,627	16,703,923

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,195,717	10,383,607
その他の売上高	12,328,604	12,624,415
売上高合計	23,524,322	23,008,022
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	236,635	150,436
当期商品仕入高	9,250,933	8,583,633
合計	9,487,569	8,734,069
商品期末たな卸高	150,436	42,377
商品売上原価	9,337,132	8,691,692
その他の原価	9,641,049	10,008,919
売上原価合計	18,978,182	18,700,612
売上総利益	4,546,140	4,307,410
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,749	23,834
役員報酬	150,360	164,580
給料及び手当	1,231,584	1,306,426
賞与引当金繰入額	196,892	151,303
役員賞与引当金繰入額	44,000	30,000
退職給付費用	58,407	61,754
福利厚生費	191,408	190,190
旅費及び交通費	104,056	101,264
減価償却費	59,655	71,853
賃借料	241,670	274,086
消耗品費	47,039	35,829
その他	336,055	388,197
販売費及び一般管理費合計	2,679,879	2,799,320
営業利益	1,866,260	1,508,089
営業外収益		
受取利息	36,744	33,401
受取配当金	*1 211,675	*1 105,761
その他	2,652	5,232
営業外収益合計	251,072	144,395
営業外費用		
減価償却費	3,704	3,115
為替差損	—	4,343
株式交付費	—	8,000
自己株式取得費用	20,617	3,031
その他	613	3,873
営業外費用合計	24,935	22,363
経常利益	2,092,397	1,630,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	43,340	—
特別利益合計	43,340	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	68,510
投資有価証券評価損	20,000	147,109
固定資産除却損	*2 14,098	*2 9,822
会員権評価損	7,200	1,650
減損損失	*3 29,505	—
特別損失合計	70,804	227,092
税引前当期純利益	2,064,932	1,403,028
法人税、住民税及び事業税	935,577	611,569
法人税等調整額	△150,411	188,142
法人税等合計	785,165	799,712
当期純利益	1,279,766	603,316

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,580,000	8,880,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	120,000
当期変動額合計	300,000	120,000
当期末残高	8,880,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,844,512	2,347,992
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の処分	—	△628,494
自己株式の消却	—	△611,968
別途積立金の積立	△300,000	△120,000
当期変動額合計	503,480	△1,201,767
当期末残高	2,347,992	1,146,225
利益剰余金合計		
前期末残高	10,519,702	11,323,183
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の処分	—	△628,494
自己株式の消却	—	△611,968
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	803,480	△1,081,767
当期末残高	11,323,183	10,241,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△412,969	△4,613,131
当期変動額		
自己株式の取得	△4,200,162	△598,162
自己株式の処分	—	4,001,004
自己株式の消却	—	611,968
当期変動額合計	△4,200,162	4,014,810
当期末残高	△4,613,131	△598,321
株主資本合計		
前期末残高	12,889,569	9,492,887
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の取得	△4,200,162	△598,162
自己株式の処分	—	3,372,510
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,396,681	2,933,043
当期末残高	9,492,887	12,425,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,533	△26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,295	△505,973
当期変動額合計	△40,295	△505,973
当期末残高	△26,761	△532,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,533	△26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,295	△505,973
当期変動額合計	△40,295	△505,973
当期末残高	△26,761	△532,735
新株予約権		
前期末残高	—	49,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,099	149,285
当期変動額合計	49,099	149,285
当期末残高	49,099	198,384
純資産合計		
前期末残高	12,903,103	9,515,225
当期変動額		
剰余金の配当	△476,286	△444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の取得	△4,200,162	△598,162
自己株式の処分	—	3,372,510
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,803	△356,688
当期変動額合計	△3,387,878	2,576,354
当期末残高	9,515,225	12,091,579

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品……個別法による原価法	商品及び仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴う損益への影響はありません。												
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6～23年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 当該変更の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更の損益に与える影響は軽微であります。	建物	6～23年	車両運搬具	6年	器具備品	6～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	車両運搬具	6年	器具備品	4～15年
建物	6～23年													
車両運搬具	6年													
器具備品	6～15年													
建物	6～50年													
車両運搬具	6年													
器具備品	4～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては定額法 利用可能期間 5年 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては定額法 利用可能期間 5年 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年7月14日開催の当社取締役会において執行役員に対する退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社が定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額40,444千円を長期未払金に計上いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月21日開催の当社定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額159,540千円(取締役5名158,340千円、監査役1名1,200千円)を「長期未払金」として計上いたしました。なお、その支給時期につきましては、各氏の退任時といたします。また、これに伴い「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた、執行役員に係る退職給付引当金(当事業年度末32,089千円)を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>* 1 長期性預金3,300,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D&A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">32,060千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	32,060千円	<p>* 1 長期性預金3,300,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D&A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">31,433千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	31,433千円
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	32,060千円																
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	31,433千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
* 1 関係会社からの受取配当金 207,790千円	* 1 関係会社からの受取配当金 78,080千円								
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,360千円 その他(車両運搬具及び器具備品) 10,738 計 14,098	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,553千円 その他(車両運搬具及び器具備品) 2,268 計 9,822								
* 3 減損損失 1 資産のグルーピングの方法、減損損失を認識した資産及び減損損失の認識に至った経緯 当社では基本的に、本社、西日本、中部の各事業所をグルーピングの単位としております。また、のれんについてはデジタルエンジニアリング事業(以下、DE事業)の取得に際して識別したため、DE事業に含めて別途グルーピングしております。 DE事業については事業買収後、のれんを5年間にわたり均等償却してまいりましたが、同事業の主力製品の陳腐化が進み、収益性が低下したため、のれんについて減損損失を認識するに至っております。 2 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>区 分</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>DE事業</td> <td>のれん</td> <td>29,505千円</td> </tr> </tbody> </table> 3 回収可能額の計算方法 当該資産の回収可能額は、営業活動から生じるキャッシュ・フローが今後マイナスとなる可能性が高いため零として評価し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	場 所	区 分	種 類	金 額	本 社	DE事業	のれん	29,505千円	
場 所	区 分	種 類	金 額						
本 社	DE事業	のれん	29,505千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	232,460	2,500,119	—	2,732,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の公開買付による取得 2,500,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,732,579	500,159	2,732,500	500,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による取得 500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の第三者割当による処分 2,370,000株

自己株式の消却 362,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<hr/> <hr/>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 — 千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	3,308	1,332	—	1,975	1年内	1,199	千円	1年超	999		合 計	2,199		支払リース料	1,142	千円	リース資産減損勘定の取崩額	—		減価償却費相当額	1,102		支払利息相当額	39		減損損失	—		未経過リース料			1年内	4,529	千円	1年超	4,471		合 計	9,000		未経過リース料			1年内	2,301	千円	1年超	1,654		合 計	3,956	
	取得価額 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
その他(器具備品)	3,308	1,332	—	1,975																																																							
1年内	1,199	千円																																																									
1年超	999																																																										
合 計	2,199																																																										
支払リース料	1,142	千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																										
減価償却費相当額	1,102																																																										
支払利息相当額	39																																																										
減損損失	—																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	4,529	千円																																																									
1年超	4,471																																																										
合 計	9,000																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	2,301	千円																																																									
1年超	1,654																																																										
合 計	3,956																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">44,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">13,980</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,428</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,328</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	2,944	—	44,160			13,980	千円	1年内				1年超		38,447		合 計		52,428		受取リース料		3,328	千円	減価償却費		2,944		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">13,980</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	14,720	—	32,384			13,980	千円	1年内				1年超		24,466		合 計		38,447		受取リース料		13,315	千円	減価償却費		11,776	
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																	
ソフトウェア	47,104	2,944	—	44,160																																																																	
		13,980	千円																																																																		
1年内																																																																					
1年超		38,447																																																																			
合 計		52,428																																																																			
受取リース料		3,328	千円																																																																		
減価償却費		2,944																																																																			
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																	
ソフトウェア	47,104	14,720	—	32,384																																																																	
		13,980	千円																																																																		
1年内																																																																					
1年超		24,466																																																																			
合 計		38,447																																																																			
受取リース料		13,315	千円																																																																		
減価償却費		11,776																																																																			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	856,517	1,287,000	430,482	856,517	524,700	△331,817
合 計	856,517	1,287,000	430,482	856,517	524,700	△331,817

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 124,511千円	賞与引当金 98,876千円
未払事業税 50,166	未払事業税 20,930
退職給付引当金 263,619	退職給付引当金 284,889
長期未払金 64,916	長期未払金 81,373
減損損失 49,274	減損損失 37,268
会員権評価損 29,103	投資有価証券評価損 20,828
保守売上繰延額 2,697	関係会社株式評価損 27,876
その他有価証券評価差額金 18,360	会員権評価損 29,775
その他 67,245	その他の有価証券評価差額 365,486
繰延税金資産合計 669,895	その他 45,946
	繰延税金資産小計 1,013,253
	評価性引当額 △184,374
	繰延税金資産合計 828,879
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金 △4.8%	受取配当金 △2.6%
役員賞与 0.9%	役員賞与 0.9%
株式報酬費用 1.0%	株式報酬費用 4.3%
その他 0.2%	評価性引当金の増加額 13.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,170.97円	1株当たり純資産額 1,194.83円
1株当たり当期純利益 143.51円	1株当たり当期純利益 61.13円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,515,225	12,091,579
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,099	198,384
(うち新株予約権)	(49,099)	(198,384)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	9,466,126	11,893,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	8,084,021	9,953,862

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,279,766	603,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,279,766	603,316
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,422	9,870,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 なお、これらの概要は以下の欄外注記のとおりであります。	平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 なお、これらの概要は以下の欄外注記のとおりであります。

(欄外注記)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成16年6月24日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	4,115	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,500	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,956円	
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成20年8月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,956円 資本組入額 978円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

	前事業年度末現在 (平成20年3月31日)	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成17年6月24日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,132	3,963
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,200	396,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,710円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 3,710円 資本組入額 1,855円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前事業年度末現在 (平成20年3月31日)	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成19年6月21日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,905	4,715
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490,500	471,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,744円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月12日～平成23年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,744円 資本組入額 872円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前事業年度末現在 (平成20年3月31日)	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日		平成20年6月19日
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の数(個)		4,548
新株予約権の目的となる株式の数(株)		454,800
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり1,424円
新株予約権の行使期間		平成22年6月20日～平成27年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価額 1,424円 資本組入額 712円
新株予約権の行使の条件		権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年6月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成20年7月1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式467,300株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 4,673個。なお、この内、当社取締役7名に付与する新株予約権は420個。（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成20年6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成20年7月1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成20年7月1日の終値とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額＝調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (A + (B × C) / D) / (A + B)</p> <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込価額 D：1株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年6月20日から平成27年6月19日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6)新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③その他権利行使の条件は、平成20年6月19日開催の当社第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件</p> <p>①当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>①合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>②吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>③新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(資本・業務提携) 当社は平成20年5月26日開催の取締役会において、住商情報システム㈱と資本・業務提携を行うことを決議し、基本合意書の締結をいたしました。また同決議に基づき、平成20年6月11日に同社へ第三者割当による自己株式の処分を行いました。</p>	
<p>(1)資本・業務提携の目的</p>	<p>製造業を対象とした総合的なITサービス事業展開を行うため</p>
<p>(2)資本提携の内容</p>	<p>①第三者割当による当社自己株式の住商情報システム㈱への処分 処分日 平成20年6月11日 処分する株式の種類 普通株式 処分する株式の総数 2,370,000株 処分価額の総額 3,372,510千円 この結果、平成20年6月11日付で、住商情報システム㈱の議決権比率は22.6%となり、当社のその他の関係会社となりました。また、同日付で同社の親会社である住友商事㈱が当社のその他の関係会社に該当することになりました。 ②当社による住商情報システム㈱の株式取得 取得株式数 発行済株式総数の約2%を予定 取得方法 市場取引による買付により取得 取得時期 平成20年9月末までを目処</p>
<p>(3)業務提携の内容</p>	<p>①ものづくり支援ソリューション事業におけるITプロダクト及びITサービスの相互供給を通じた共同展開 ②ERPシステム構築事業及びITインフラ構築事業等における連携推進 ③コンサルティング事業の展開 ④アウトソーシング・ASPサービス事業の展開 ⑤保守・運用サービス事業の展開 ⑥グローバルサービス事業の展開 ⑦新ソリューション事業の共同開発 ⑧非常勤取締役の派遣を含む人材交流を行い、人材の育成をはじめとした事業基盤の拡大推進</p>
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) 当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式消却の目的 資本効率を改善し、財務指標及び株主還元水準を向上するため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 362,500株</p> <p>(4)消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 10,454,100株</p> <p>(6)消却後の自己株式数 79株</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(当社連結子会社との吸収合併について)</p> <p>当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱ソリッドウェーブを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併継承会社とする吸収合併決議し、同日合併契約を締結し、平成21年4月1日吸収合併を実施しました。</p> <p>(1) 合併の目的 製造業の設計・生産管理部門へのコンサルティング機能を集約することにより、両社のノウハウを有機的に統合し顧客サービスの一層の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱ソリッドウェーブは解散します。</p> <p>(3) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 被合併法人は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>(6) ㈱ソリッドウェーブの平成21年3月期における決算数値は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 196,494千円 純資産 123,871千円 総資産 147,163千円</p>